

②積極的なニーズの掘り起こしと情報共有 ツールを活用した支援事例

水戸商工会議所

事例概要

本企業は、ショッピングセンターに婦人服販売店舗を多数出店する形で業務を展開しており、現在、社員及びパートで百数十名を抱える規模まで成長している。

創業者である現経営者(当時66歳)は、70歳までに後継者である長男(常務)に事業を承継したいと考えているが、事業承継を進める上で、経営力の強化、後継者育成、株式譲渡等の課題を有していた。本事例では、これらの課題を整理して事業承継計画の策定に向けた支援を行った。



支援の経緯

事業承継支援センター(支援センター)は、パートナー連携(「地域力連携拠点パートナー」として拠点事業に協力する形態)している地域の各商工会議所にも別途事業承継の臨時相談窓口を設置し、支援センターの応援コーディネーター(Co)に経営者等が相談ができる「移動相談」を実施している。

本事例は、この「移動相談」において、長男へ事業承継するためには何をすればよいのかについて、現経営者から相談を受け、支援センターによる支援に至ったものである。

なお、支援センターによる支援と並行して商工会議所による経営革新支援を進め、経営力強化を図ることとした。

長男は、常務として韓国・中国の工場を指導しており、モノづくり面では高い適性を発揮しているが、財務諸表等の分析・活用面の能力向上が課題であることから、後継者育成についての支援も実施。

【支援の経過】

- パートナー連携をしている商工会議所の移動相談において、現状把握・課題抽出を実施。
- 支援センターが作成した「相談内容確認書」*を活用し、相談者と認識を共有。
- 専門家派遣制度を活用し、課題内容に沿った施策利用等について事業承継計画の策定を支援(現在策定中)。
- 商工会議所による経営革新の承認申請支援(3月申請済)を実施、今後は経営革新内容の事業承継計画への反映も図る予定。

支援のポイント

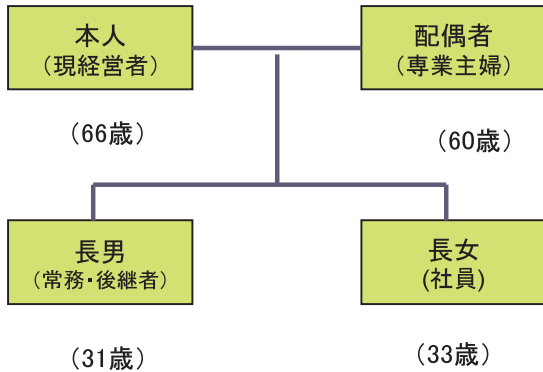
- 案件の掘り起こしのために、パートナー連携している商工会議所に「移動相談」の窓口を設置し、相談者が相談に足を運びやすい環境を整えた。
- 相談案件毎に作成する「相談内容確認書」を支援センターで作成・活用することで、相談者とともに課題の明確化と認識共有を図り、段階を踏んだ相談対応を実施した。
- 上記の相談対応において以下の点につきアドバイス等を行い、事業承継計画をまとめる方向に至った。
 - ・後継者への自社株式集中の必要性と方法について説明
 - ・商工会議所の経営革新支援利用による経営力強化や後継者教育を行うことについてアドバイス
- 事業承継計画策定支援のため、専門家派遣制度(中小企業診断士)の活用を提案した。

支援の成果・今後の見通し

相談対応においては段階を踏んだ取り組みを意識して進め、「相談内容確認書」を活用して、現状と課題の認識の共有を図ることにより、短期間で専門家派遣の活用による「事業承継計画」の策定支援等が実現した。

今後は、同計画に沿って株式譲渡、後継者教育の実施等を進めていく見通しである。

家族関係図



【株主構成】 平成21年2月現在

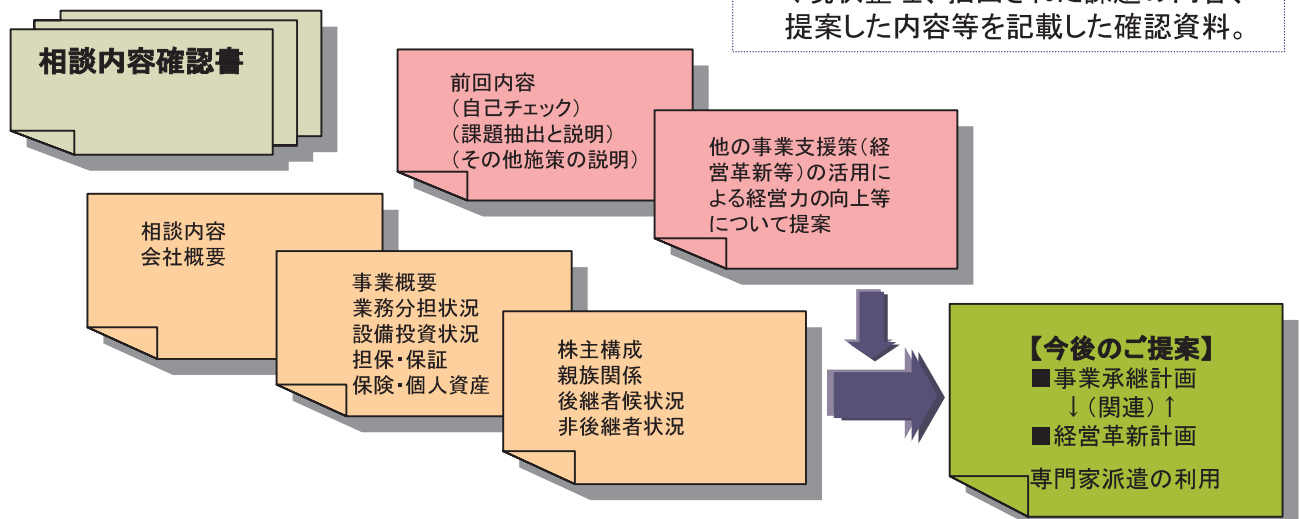
本人(現経営者)	42%
配偶者	12%
長男(常務・後継者)	40%
長女	6%



参考となる支援のポイント

- 地域の中小企業者と強い繋がりを持つパートナー連携している地域の各商工会議所との連携(移動相談)を図ったことにより、支援センターの窓口相談だけでは把握できない事例についても「積極的な掘り起こし」が可能となる。特に、地域の各商工会議所の中小企業経営者との巡回指導等を通じた信頼関係を背景に、経営革新等の他事業の相談時に潜在的に含まれる「事業承継ニーズ」の掘り起こしが可能となる。
- 「相談内容確認書」等、相談内容・提案内容の確認書類を作成・活用することにより、相談者・事業承継支援センター双方の認識共有が可能となり、納得感をもって次のステップの検討に進むことに繋がる。
- また、各回の相談における目標(現状把握、課題抽出・整理、方向性・方針決定等)を定めて対応することにより、相談者・支援センター双方の課題解決への取り組み意識を高めた検討に繋がる。結果として、その後の事業承継計画策定、専門家派遣や民一民契約での実務家による課題解決にスムーズに繋げることが可能となる。

相談内容確認書の活用



* 相談内容確認書: 聴取した内容に基づく現状整理、抽出された課題の内容、提案した内容等を記載した確認資料。